

第17期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）事業計画

定款第46条第①項に基づき、第17期（令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）の事業計画を以下の通り報告する。

1) 概要

本学会は、応用地質学に係る研究者・技術者の相互交流および連携のもと、学際的、総合的かつ実証的な調査研究および技術開発を行う事によって、わが国の応用地質学に関する調査研究の一層の進展と技術の進歩普及を図り、もってわが国の学術・文化ひいては経済・社会の発展に寄与する事を目的としている。この目的を果たし、さらには国際応用地質学会（IAEG）のビジョンを視野に応用地質学のリーダーシップを持つことを目指して、アクションプラン（行動計画）2025-2026を策定する。理事会は状況の変化に伴う学会としての対応を検討しつつ、事業計画の変更およびその進捗を確認していくこととする。

日本応用地質学会 アクションプラン 2025-2026

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

会員等の多様化する情報ニーズに応じて、学会誌の内容を充実させ誰もが読みたくなり、親しみのあるものにする。また、学会誌の情報発信のあり方について、検討する（主担当：編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

会員の多く、特に若手会員や学生が研究成果を発表できる環境を整備するとともに、新しい話題の提供、国際的な交流セッションの充実により、会員の積極的な参加を促進する（主担当：事業企画委員会）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

ホームページ、ニューズリスト、SNSを活用し、タイムリーなニュースやトピックスを会員に発信する。さらに、会員以外への情報提供に資するホームページに関して検討する（主担当：広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

学術団体として、応用地質学に関する基礎研究を継続して行い、研究成果の公表を推進する（「I-1 学会誌の充実」、「I-2 研究発表会・シンポジウムの充実」と関連）（主担当：各研究部会）。

II-2 研究教育部門の充実

研究・教育に関する活動を充実させる（主担当：研究企画委員会、応用地質学教育普及委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

応用地質技術者育成のための応用地質技術入門講座などを継続する（主担当：応用地質学教育普及委員会、各研究部会）。また、応用地質学の体系化とそれに基づいた教科書の執筆に向けた具体的な活動を行う（主担当：教科書執筆特別委員会）。

II-4 先端技術の利活用

先端技術ワークショップの開催を継続する（主担当：研究企画委員会）。

III. 社会への貢献

III-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害発生時には調査団を組織し、常時においても災害への備えへの啓発活動を行うなど、防災・減災・縮災に貢献する（主担当：理事会、災害地質研究部会、各支部）。

また、学会活動の強化を図るため、本学会としてのBCP（事業継続計画）の策定に着手する（主担当：総務委員会、理事会）。

III-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

一般市民への啓発・普及活動や安全な地域社会へ向けての提言などアウトリーチ活動を通して、応用地質分野の魅力を発信する（主担当：各研究部会、各支部）。

IV. 学会基盤の強化

IV-1 将来構想の策定

長期的な将来の本学会のあり方である学会の理念体系を明確化し、マスタープランおよびアクションプランの整合を図る（主担当：理事会、将来構想検討特別委員会）。

IV-2 国際活動の活性化

IAEGの各国ナショナルグループとの交流を深め、海外との情報共有をより活発に行い、研究発表会や講演会での国際交流を行う。2027年の第16回IAEGアジア地域会議（アジアシンポジウム）、ARC16の開催に向けた準備を進める（主担当：国際委員会、ARC16開催実行特別委員会）。

IV-3 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

多様な会員を受け入れ尊重する風土を醸成する。また、多様な会員が活躍できる環境を整備し、学会活動を活性化させる。ま

た、応用地質学の学問分野の多様性を生かすため、委員会や研究部会、他学会等と連携した検討を行う（主担当：ダイバーシティ推進委員会）。

IV-4 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続し、また関連学協会との連携を強化する（主担当：理事会）。

IV-5 応用地質関連の研究者・技術者への支援

今後活躍が期待される研究者・技術者に対して、講習会や学会内外における研究助成の情報提供等、様々な支援活動を行う（主担当：理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

IV-6 オンライン化推進による学会活動の拡張

本部・支部間の情報交換、他支部イベントへの参加による本部・支部間の交流活性化のため、また学会活動のアウトプットをタイムリーに届けるため、インターネットを活用した事業を推進する（主担当：事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会、各支部）。

第17期の事業計画を「アクションプラン 2025-2026」に基づき以下のように策定する。

I. 会員の資質向上支援

I-1 学会誌の充実

学会誌「応用地質」は1～6号を編集し、会員の研究や業務の成果を論文・報告などとして掲載するとともに、「解説」や「応用地質アラカルト」など会員の資質向上に資する内容を掲載する。第17期は特集号として、第6号で「令和6年能登半島地震及び複合災害における応用地質学的課題」をテーマに投稿を募集する。現在連載している国際委員会の応用地質アラカルト「IAEG Bulletin 紹介」、土木地質研究部会の連載講座「地質体における土木地質調査の要点」、ダイバーシティ推進委員会「応用地質分野における多様なキャリアデザイン紹介」を継続する。また「支部だより」や「研究部会だより」により会員の活動状況などを掲載する。さらに学会誌の情報発信のあり方について検討を進める（編集委員会）。

I-2 研究発表会・シンポジウムの充実

第17期も本学会の主たる行事としてシンポジウムおよび研究発表会を開催する。シンポジウムは6月13日に「複合災害を考える」をテーマに実施する（事業企画委員会）。研究発表会は10月8～10日に北海道札幌市にて開催する（事業企画委員会、北海道支部）。

I-3 ホームページなど情報発信機能の充実

会員にとって有益な情報を、定期的にニューズリストで配信する。また、ホームページやSNSなどの複数の媒体を活用し、本学会の対応や要請などを、本学会内外に向けて迅速かつ継続的に発信する。本学会パンフレットに最新の学会情報を盛り込み、本学会の魅力を発信する（広報・情報委員会）。

II. 学術・技術の進歩への貢献

II-1 基礎的な研究の継続

第17期もこれまでに引き続き地下水研究部会、応用地形学研究部会、環境地質研究部会、災害地質研究部会および土木地質研究部会の活動を行う。活動の成果を編集委員会と連携して、学会誌に「研究部会だより」として報告する。

II-2 研究教育部門の充実

研究企画委員会および応用地質学教育普及委員会が中心となって、研究教育部門の充実を図る。本学会として取り組むべき研究テーマの発掘を目指して、先端技術や科学行政、教育の動向に関する情報の収集を継続して行う。廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会（第Ⅴ期）、火山地域における応用地質学的諸問題に関する研究小委員会、応用地質における岩石の力学・透水試験手法に関する研究小委員会の活動はともに継続する（研究企画委員会）。

II-3 応用地質技術者の育成

若手・中堅の応用地質技術者への教育は、本学会が担うべき重要な事項となっている。このため応用地質技術者を対象とした講習会を実施する（応用地質学教育普及委員会）。また、本学会の活性化と応用地質学の普及を図るための応用地質学の体系化とそれに基づいた教科書の執筆に向けた具体的な活動を行う（教科書執筆特別委員会）。

II-4 先端技術の利活用

次世代技術の研究領域の幅を広げ、先進的で学際的なテーマ（例えば情報処理技術、複合した学術領域、周辺技術）の応用地質分野での活用・展開を目的として先端技術ワークショップの企画・運営を継続し、情報発信するとともに、その利活用方法に関する取り組

みを充実させる（研究企画委員会）。

Ⅲ. 社会への貢献

Ⅲ-1 災害対応への貢献

地質に係わる広域自然災害については、発災後には適切な時期に現地調査を行い、原因となった地質的素因の究明を行ない、防災、減災、縮災に資することが、本学会の使命の一つである。今後も大規模な災害が発生した際には、適切な時期に迅速に現地調査が行えるよう、調査団を組織し、派遣する（災害地質研究部会、各支部）。調査団の派遣は、災害地質研究部会が主体となるが、災害発生地の地域に精通している各支部との連携が最重要であり、支部との連携強化に努める（総務委員会、理事会）。

Ⅲ-2 アウトリーチ活動を通じた応用地質分野の魅力発信

本学会の社会的地位を向上させ、一般市民に本学会を認知してもらうために、アウトリーチなどの対外活動を積極的に行い、社会貢献する。「日本ジオパーク委員会(JGC)」等への参加を通じた応用地質学的な社会貢献活動と魅力発信の推進、令和 7 年度研究発表会（札幌大会）におけるアウトリーチ活動を行う（各研究部会、各支部）。

Ⅳ. 学会基盤の強化

Ⅳ-1 将来構想の策定

将来構想検討特別委員会において第 12 期に策定されたマスタープランをもとに、本学会の現状ならびに中長期的な将来の方向性を議論した上でブラッシュアップを図る。応用地質学に関連する産業界、官界、学界等の将来デザインの内容や社会との関連性等を精査して、本学会の進むべき方向性を議論する。学会としての理念について、学会のあり方、社会への貢献、会員への具体的貢献内容を整理して体系化を進め、一例として MWV 手法等を用いて、国際化を視野に入れ、学会内外にアピールできる形を検討する。また、これまで培ってきた活動方策に関する対応を継続する（将来構想検討特別委員会、理事会）。

Ⅳ-2 国際活動の活性化

国際活動を活性化させるためには、IAEG 本部との連携や IAEG の各国ナショナルグループとの交流を深め、海外との情報共有をより活発に行い、研究発表会や講演会での国際交流を行う。YEG (Young Engineering Geologists) に継続的に参加するとともに、東アジア地域における IAEG National/Regional Group との連携を強化することを目的に東アジア地域若手技術者交流会を日本で開催する。2027 年日本で開催予定の IAEG 第 16 回アジア地域会議の開催準備活動を行う。加えて、IAEG 第 15 回アジア地域会議（ネパール・カトマンズ）の開催に協力するとともに、参加者への第 16 回アジア地域会議開催のアピールを行う。国際交流を進めて行くに当たり、国際会議情報を学会ホームページにタイムリーに掲載するとともに、IAEG の News letter に本学会の関連記事を投稿する（国際委員会）。

Ⅳ-3 ダイバーシティおよびインクルージョンの推進

学会内でのダイバーシティを推進するために、キャリアデザインセミナー及びアース・サロン等を通じた会員交流を行う。学会誌やホームページで多様なキャリアデザインを紹介し、学会内外への応用地質学分野の技術やダイバーシティに関する啓発活動を行う。他学会のダイバーシティ推進活動の情報収集を行い、協働の方向性を検討する。応用地質学の多様性実現のための企画や、応用地質学と他技術のコラボレーションイベントを開催する（ダイバーシティ推進委員会）。

Ⅳ-4 関連学会との連携の強化

地球惑星科学連合での活動を継続するとともに関連学会との連携を強化する（理事会）。また防災学術連携体（63 学協会）への参加を通して、連携の幅を広げる（理事会、災害地質研究部会）。

Ⅳ-5 応用地質関連の研究者・技術者への支援

応用地質分野の認知度をさらに向上させ、今後会員として活躍が期待される研究者・技術者に対して、田中治雄国際積立金助成事業ならびに他機関による助成制度等を活用することにより、様々な支援活動を行う（理事会、総務委員会、応用地質学教育普及委員会）。

Ⅳ-6 オンライン化推進による学会活動の拡張

本部・支部における交流の活性化のためオンライン会議システムの利活用の充実を図る。また、本部・支部における報告書や講演概要集といった出版物等、学会活動のアウトプットをタイムリーに会員に届けるため、刷新予定の学会ホームページを活用する（事業企画委員会、広報・情報委員会、総務委員会、各支部）。

2) 各委員会等の事業計画

【常置委員会】

(1) 総務委員会

- ①堅実な財政運営と今後の収支改善に向け、委員会、研究部会、支部との連携を強化する
- ②事務局の合理的な管理・運営、在庫書籍類の整理を行う
- ③理事会・総会等会議の運営を主導する
- ④本学会諸規程（定款・規則・規程等）の整備・検討を行う
- ⑤各支部および各委員会に跨る業務の調整を行う
- ⑥災害時対応および外部からの要請に関して対応を検討する
- ⑦他学協会との関係の調整と対応を行う
- ⑧その他本学会の社会的認知度を高めるための方策を検討する

(2) 広報・情報委員会

- ①刷新されたホームページの検証と安定運用
- ②ニューズリストの配信
- ③パンフレットの刷新に向けた準備
- ④委員会、研究部会と連携した SNS による情報発信の強化
- ⑤Web 会議システムの運用
- ⑥データサーバの運用
- ⑦プレスリリースの支援・活用検証

(3) 編集委員会

- ①学会誌「応用地質」第 66 巻第 1 号～第 6 号の編集
 - ・委員会、研究部会等と連携し、連載講座等の掲載を推進する
 - ・第 6 号を特集号とし、「令和 6 年能登半島地震及び複合災害における応用地質学的課題」をテーマに学会誌を編集する
- ②学会誌による情報発信のあり方等に関する検討（継続）
 - ・学会主催のシンポジウムやワークショップの講演者に原稿を依頼するなど、イベント等の学会活動と連携した学会誌の活性化の取り組みを検討する。
- ③電子投稿による査読の円滑化の推進（継続）
 - ・ウェブ投稿査読システム等に関連する情報を収集し、査読プロセスの円滑化や関係者の負担軽減の方策について検討する。
- ④学会誌発行後に J-STAGE に論文等を掲載し、一般公開および会員限定公開を行う（継続）
 - ・応用地質アラカルト等、会員から投稿され学会誌に掲載された査読無し原稿についても J-STAGE に掲載するための準備を進める。
 - ・学会誌に掲載された学会記事のうち、委員会や研究部会、支部等の報告（支部だより等）についても電子化を検討する。
- ⑤学会誌に係る学会賞の多様化に関する検討（継続）

(4) 事業企画委員会

- ①シンポジウム（開催日：令和 7 年 6 月 13 日、会場：東京大学柏キャンパス（千葉県柏市））
- ②徒歩見学会 地質の日記念「街中ジオ散歩」（開催日：令和 7 年 5 月 11 日、見学地点：千葉県稲毛周辺、共催：日本地質学会）
- ③研究発表会（開催日：令和 7 年 10 月 8～10 日、会場：札幌市教育文化会館（北海道札幌市））
- ④若手交流会（開催日：令和 7 年 10 月 9 日（予定）、会場：札幌市教育文化会館（北海道札幌市））
- ⑤応用地質フォトコンテスト（募集期間：令和 7 年 8 月 1 日～10 月 31 日）
- ⑥現地見学会（開催日：令和 7 年 5 月 23 日、テーマ：「荒川上流域における重力変形斜面 の地形的特徴」、見学地点：埼玉県秩父市周辺

(5) 国際委員会

- ①IAEG 本部等との連携
 - ・IAEG 本部からの情報を適宜、国際 (IAEG) 会員等に報告するなどの情報発信等のサービス向上を行う。
 - ・YEG (Young Engineering Geologists) に継続的に参加する。
- ②IAEG 第 16 回アジア地域会議の開催準備活動
 - ・2027 年日本で開催予定の IAEG 第 16 回アジア地域会議の開催準備活動を行う。
 - ・東アジア地域における IAEG National/Regional Group との連携を強化することを目的に東アジア地域若手技術者交流会を開催する。

・IAEG 第 15 回アジア地域会議（ネパール・カトマンズ）の開催に協力するとともに、参加者への第 16 回アジア地域会議開催のアピールを行う。

③国内外への情報発信

- ・本学会ホームページ(日本語版)
 - ・国際会議情報のタイムリーな掲載を行う。
 - ・IAEG ニュース、総会議事録などの IAEG 活動の日本語掲載を行う。
- ・本学会ホームページ(英語版)
 - ・本学会の活動内容の積極的な紹介（災害調査団関連の写真集の掲載など）を行う。
- ・年 4 回の IAEG の News letter に本学会の関連記事を投稿する。

(6) 研究企画委員会

①全般

・本学会や会員のニーズ把握のための情報収集を各研究部会や委員会と協力しながら実施し、本学会の技術的方向性および本学会として取り組むべき研究テーマに関する検討を行う。

②研究小委員会関係

- ・研究小委員会の新設、研究支援に関する活動を行う。

③情報発信

- ・先端技術の応用地質学的活用事例についてワークショップを企画・運営し、情報発信を行う。

④その他

- ・本学会内の各種課題について、他委員会・研究部会と協力して対応する。

⑤研究小委員会

a) 廃棄物処分・利用における地質環境に関する研究小委員会(第Ⅴ期)

- ・委員会を年 4～5 回程度開催する。
- ・現地調査・視察を実施する（令和 6 年能登半島地震及び豪雨のその後の状況、廃棄物処理施設候補地等）。
- ・廃棄物処分に関わる情報収集発信、現地視察等を行うと共に、会員等の地質技術者向けに情報発信を行う（学会誌、ホームページ掲載など）。

b) 火山地域における応用地質学的諸問題に関する研究小委員会

- ・委員会を年 3～4 回程度開催する。
- ・国際ワークショップ、研究発表会特別セッション、能登半島災害調査団火山 WG 等を通じて提起された検討課題について引き続き検討を行い、その成果を取りまとめる。

c) 応用地質における岩石の力学・透水試験手法に関する研究小委員会

- ・委員会を年 2～3 回程度開催する。
- ・岩石の力学・透水試験手法などに関する知見を会員等に向けて情報発信を行う（学会誌への投稿を進める）

(7) 応用地質学教育普及委員会

①応用地質学技術者教育プログラムの実施(応用地質技術入門講座など)

②教育に関連した応用地質学の体系化ならびに「将来構想検討特別委員会」、「ダイバーシティ推進委員会」、「教科書執筆特別委員会」と連携した「応用地質学」の普及・拡大に向けた取り組み

③社会的認知度の向上と魅力発信に向けた取り組み

④JABEE「地球・資源及び関連のエンジニアリング分野」の技術者教育プログラムの審査・認定活動への参加・協力及び地球・資源分野運営委員会への参画

⑤建設系 CPD 協議会、土質・地質技術者生涯学習協議会など関連団体の活動への参画

⑥ジオ・スクリーニングネットをベースとした会員の継続教育（CPD）支援、CPD 連絡会への参画

⑦技術者倫理教育の情報提供や講習会の実施

(8) ダイバーシティ推進委員会

①キャリアデザインセミナーを定期開催し、応用地質学分野における多様なキャリアデザイン、ロールモデルの提供を行うとともに、ダイバーシティ推進のための会員交流の場を創出する。

②アース・サロンを研究発表会やオンラインで定期的に実施し、若手を含む会員交流の場として定着させる。

③Web（会誌）連載「応用地質分野における多様なキャリアデザイン紹介」を介し、学会内外への応用地質学分野の技術やダイバーシティに関する啓発活動を行う。

- ④他学会のダイバーシティ推進活動の情報収集を行い、協働の方向性を検討する。
- ⑤他の研究部会・委員会と連携した、応用地質学の多様性実現のための企画や、応用地質学と他技術のコラボレーションイベントを開催する。

(9) 選挙管理委員会

- ①令和7年度は代議員の改選は行わない。
- ②代議員の欠員補充の選挙や選挙関連規定の改定を必要に応じて行う。

【研究部会】

(10) 地下水研究部会

- ①応用地質学にかかわる地下水研究を行う。4つのワーキンググループ（広域都市圏における地下水WG、ダム・トンネル・斜面を対象とした亀裂性岩盤の地下水WG、放射性廃棄物地層処分における岩盤地下水WG、放射性物質の地下水による移行WG）による研究活動を継続するとともに、研究活動の発展ならびに部会活動の活性化を目的として各ワーキンググループ間の連携や情報共有を図る。
- ②研究部会を4回程度開催し、各ワーキンググループからの話題提供ならびに意見交換を行う。
- ③地下水にかかわる課題を対象としたセミナー等を開催する。
- ④ワーキンググループでの研究活動を通じて若手技術者への技術の継承を図る。
- ⑤学会誌やホームページ等を通じて活動情報を適宜公表する。

(11) 応用地形学研究部会

- ①応用地形学に関する最新知見・基礎的研究に関する情報交換と質疑・討論を目的とした例会を、開催日時をあらかじめ定めて年4回実施する。
- ②ロックコントロールの事例収集を継続するとともに、成果の公表方法の検討を行う。
- ③地域資産としての地形・地質・歴史・文化を紹介する応用地質学的巡検マップの作成を継続するとともに、研究発表会等で配布する。
- ④技術者育成と地形判読技術の伝承を図るための応用地形学に係る講習会等に関し、必要に応じて資料の作成、講師の派遣等を行う。
- ⑤地域・現場における応用地形学の知見を深めるため現地巡検（1泊2日）を行う。
- ⑥古道ワーキングの活動を進めるとともに、その活動成果を論文等にまとめる。
- ⑦災害時緊急対応として、本学会調査研究活動等があれば積極的に参加・協力する。

(12) 環境地質研究部会

- ①環境地質分野の特性である、人の活動に深く関連する応用地質学の貢献分野について、テーマの選定、研究、および具体的な成果の会員および一般市民等への情報提供を行う。
- ②研究部会は2か月に1回程度の頻度で開催する。オンラインを活用する。研究部会では活動方針・成果を審議するほか、部会員や外部講師の話題提供を企画し研究内容の参考にする。
- ③現地巡検について、適宜企画する。
- ④以下4つのワーキンググループ活動を行う。活動では担当委員による話題提供、部会での討議、成果の会員への還元、市民アウトリーチの検討、研究を進める。

○WG-A ジオ・メリット研究グループ

以下のアウトリーチ活動を行う。

- ・公園展示の石や建築物石材などの市民への解説資料作成
- ・公園関係者への防災教育協力について意見交換
- ・学会誌連載「ジオ・メリット」（平成26年4月号～平成30年8月号計51回）について、学会誌への情報発信用にリライト作業（原稿種別「資料」を予定）。

○WG-B 人工構造物研究グループ

- ・地域特有の地質条件がインフラ等に及ぼす地盤工学問題の研究
- ・人工地層と環境地質の研究

○WG-C：自然環境研究グループ

- ・植生を活用した土構造物・斜面保全、植生と地質に関する研究

○WG-D：再生可能エネルギー研究グループ

- ・再生可能エネルギーについて、応用地質分野とかわりのある事項について研究

(13) 災害地質研究部会

- ①本学会のアクションプランに従い、平時には災害地質に関する基礎研究を不断に進め、災害発生時には災害情報の収集や現地調査活動などを行う。
- ②災害地質に関する基礎研究を進めるため、研究部会を年6回程度開催し、部会員等からの話題提供などを通じた研究活動を行う。
- ③過去の地質災害の発生地を対象とした現地巡検(1泊2日程度)を開催する。
- ④災害発生時には本学会の災害緊急対応規程に基づき、本学会内外の諸組織とも連携を図りつつ災害に関する情報収集や現地調査などに取り組む。
- ⑤「災害碑から学ぶ地域災害」のWG部会活動を国土地理院と連携しながら継続し、災害を思い返す碑の存在が、災害をより身近なものとして捉え、興味を持つ契機となることを目指し、調査結果の学会ホームページでの公開および地理院地図との連携を企画する。
- ⑥令和7年度研究発表会での自然災害伝承碑関連の特別セッション企画を申請し、普及啓発活動に努める。
- ⑦令和7年度学会シンポジウム「複合災害を考える」に研究部会として講演者を派遣する。
- ⑧日本学術会議 防災減災学術連携委員会防災学術連携体(63学協会)の本学会窓口として活動を行う。令和4年に出版した書籍「みんなが知りたいシリーズ 土砂災害の疑問55」を題材としてWeb研究会での講義を実施する。また、防災学術連携体が企画する防災セッションに参画する。
- ⑨技術伝承・教育普及を目的として、フィールドの達人企画委員会との共催で「応用地質技術実践講座」を企画・実施する。
- ⑩アウトリーチ活動として、諏訪東京理科大学と共同で、学生や地域住民を対象としたシンポジウムを企画・実施する。
- ⑪JpGU 環境災害対応委員会へ参加し、活動を行う。

(14) 土地地質研究部会

- ①土地地質に関する技術に関して、下記のワーキンググループ活動等により、現状分析、向上策ならびに標準化の検討を行う。
- ・課題事例分析WG：山岳トンネルを対象として、地質リスクの評価や地質体別の留意点についてまとめ、それらを学会誌(連載講座)等で発表する。
 - ・ダムWG：引き続き学会誌連載講座への投稿を行う(今年度は総括編を計画)とともに、書籍「ダムの形は地質で決まる」を完成させる。また、調査密度と地質分布や断層、岩級分布の一致率などの研究活動を再開する。
 - ・建設材料研究WG：様々な建設材料について、その道の専門家にWebまたは、対面で話題提供いただきながら、建設材料の物理・化学的性質や、材料を適切に利用する場合の事前調査や評価手法、留意すべき課題などを検討する。
 - ・物理探査学会、地盤工学会等との連携による土地地質調査の精度向上策等について検討する。
- ②地震や豪雨などの災害調査を通じて、地質災害・事故をふまえた土地地質学の貢献方法について検討する。
- ③現地見学会を実施する。
- ④関連する教育・普及、行事の企画等を行う(令和7年度応用地質学会研究発表会でのAEGとの協働セッション、連載講座の継続、「(仮称)ダムの形は地質で決まる」の公開、ホームページによるアウトリーチ等)。

【特別委員会等】

(15) 将来構想検討特別委員会

昨年度(令和6年度)は、これまで実施してきた「マスタープランに基づく活動方策」に関する活動に加えて、学会の将来展望に軸足を置いた活動にも対応するため、短期(問題・課題解決事項)と長期(将来デザイン事項)の両面で活動することとし、そのための準備を行ってきた。令和7年度はその方向性を継続し、2つのWGを立上げ活動を具現化する。

①将来デザインWG

- ・将来デザインSWG：応用地質学に関連する産業界、官界、学界等の将来デザインの内容や社会との関連性等を精査して、本学会の進むべき方向性を議論する。また、本学会の事業収支の動向と将来展望について分析を行う。
- ・理念体系SWG：学会としての理念について、学会のあり方、社会への貢献、学会員への具体的貢献内容を整理して体系化を進め、例えばMVV(ミッション・ビジョン・バリュー)手法等を用いて、国際化を視野に入れ、学会内外にアピールできる形を検討する。

②活動方策WG

これまで培ってきた活動方策に関する対応を継続する。当面は、「応用地質 Q&A SWG」において活動にあたっての組織作り、人員確保を中心に準備作業を行う。

(16) 教科書執筆特別委員会

本学会の活性化と応用地質学の普及を図ることを目的とした、応用地質学の体系化に基づいた教科書を執筆するために、以下の事項を行う。

- ・令和4年度作成した目次素案に基づく、以下の項目ごとの目次案の作成と1)に関する原稿案の作成
 - 1) 応用地質学とは
 - 2) 基礎地質学と応用地質技術に必要な周辺工学・科学

3) 社会課題と応用地質学

(17) ARC16 開催実行特別委員会

本学会の国際的な研究協力の推進を図るための The 16th Asian Regional Conference of the International Association for Engineering Geology and the Environment の2027年日本開催に向けた準備として、以下の事項を行う。

- ①開催地の検討, 決定
- ②実行スケジュール等の検討, 決定
- ③外部委託先の検討, 決定
- ④参加者の受付, 受入れに関する事項の検討
- ⑤講演論文集の募集, 査読, 編集等に関わる事項の検討
- ⑥助成金の申請 (科研費ほか)
- ⑦技術展示の可否
- ⑧表彰制度, スカラーシップ, ショートコース開催等の可否
- ⑨国内外への広報活動ならびに International Advisory Committee の設置
- ⑩エクスクーショの検討

3) 支部の事業計画

(1) 北海道支部

(A) 支部総会, 北海道支部創立 60 周年記念特別講演会・祝賀会

- ・日 時: 令和7年4月23日(水)
- ・場 所: 北海道大学学術交流会館
- ・特別講演: 「地下環境と社会—これからの応用地質学」
徳永朋祥氏 (東京大学教授, 日本応用地質学会会長)
- ・特別講演: 「地質・地盤リスクマネジメントとは何か?」
阿南修司氏 ((国研) 土木研究所地質監)
- ・祝賀会 : ホテルマイステイズ札幌アスペン

(B) 研究発表会

- ・日 時: 令和7年7月1日(火)
- ・場 所: 寒地土木研究所 Web 併用開催も含めて検討中

(C) 現地見学会

- ・日 時: 令和7年10月11日(土)
- ・場 所: 有珠周辺, ウポポイ (予定)

(D) 技術講習会

- ・日 時: 令和8年1月下旬を予定
- ・場 所: 未定

(E) 刊行物

- ・会 報: EPOCH 第91号, 92号を刊行予定

(F) その他

- ・ジオ・フェスティバル in Sapporo2025 に出展を検討中 (10月)
- ・北海道自然災害史研究ワーキンググループ第3期を立ち上げ, 研究発表会や会報への報告およびアウトリーチに向けて活動する。
- ・2025年度研究発表会, 支部創立 60 周年記念行事の準備を進める。

(2) 東北支部

(A) 総会・討論会

- ・開 催 日: 令和7年5月16日(木) 午後
- ・場 所: せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演: 「気候変動と近年の異常気象」 講師 森下秀昭氏 (気象庁仙台管区气象台気象防災部気候変動・海洋情報調整官)
「防災気象情報の利活用」 講師 村上誠一氏 (気象庁仙台管区气象台気象防災部気象防災情報調整官)
- ・討 論 会: テーマ「豪雨災害」
- ・意見交換会:

(B) アウトリーチ活動 (ジオさんぽ)

- ・内 容：検討中
- ・開 催 日：令和7年秋期で予定
- ・場 所：検討中

(C) 研究発表会

- ・開 催 日：令和7年8月1日（金）
- ・場 所：せんだいメディアテーク 7F スタジオシアター
- ・特別講演：「アパタイト微量元素組成を用いた火砕流の対比：東北地方の新第三系―第四系での検討例」（仮）
- ・講 師：高嶋 礼詩 氏（東北大学総合学術博物館長 教授）

(D) 現地研修会

- ・開 催 日：令和7年秋期で予定
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中

(E) 研究ワーキング

- ・ジオ散歩内容検討中
- ・地震防災ワーキング「長町利府断層帯ストリップマップ」作成
改めて内陸地震に対する備えは必要であると再認識
- ・アウトリーチ活動検討ワーキング「松島地質パンフレット」作成
範囲・内容を厳選し令和7年度内に作成
- ・災害碑調査（現地調査と調査票の作成を予定）

(3) 北陸支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和7年6月
- ・場 所：新潟市技術士センタービル
- ・講演会：検討中
- ・講 師：検討中

(B) 現地見学会

- ・日 時：令和7年10月
- ・場 所：検討中
- ・講 師：検討中

(C) 研究発表会

- ・日 時：令和8年2月
- ・場 所：新潟市

(D) その他

- ・若手技術者を対象とした講習会を開催

(4) 中部支部

(A) 支部総会等

- ・日 時：令和7年5月21日（水）
- ・場 所：名城大学およびオンラインでの同時開催
- ・講 演 会：「カンボジアにおける過去2万年間の環境変遷史，ならびにアンコール世界遺産における過去30年間の環境変遷史」
- ・講 師：塚脇真二（金沢大学 名誉教授）

(B) 応用地質学講座

- ・日 時：令和7年 月 日（未定）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中
- ・講 師：検討中

(C) 技術交流会

- ・日 時：令和7年 月 日（未定）
- ・場 所：検討中
- ・内 容：検討中

・講演会：検討中

・講師：検討中

(D) 現地見学会

・日時：令和7年 月 日（未定）

・場所：検討中

・内容：検討中

・講師：検討中

(D) 普及活動

・日時：令和7年 月 日（未定）

・場所：検討中

・内容：検討中

・講師：検討中

(5) 関西支部

(A) 支部総会等

・日時：令和7年5月19日（月）

・場所：大阪市立大学文化交流センター

(B) 見学会

・日時：令和7年12月（検討中）

・テーマ：土砂災害への対応（検討中）

・見学地：福山市の砂防堰堤，倉敷市真備町の水害被災地（検討中）

(C) 講習会

a) 研究発表会

・日時：令和7年5月19日（月）

・特別講演：大倉 正展（産業技術総合研究所 地質調査総合センター）「海岸の隆起痕跡から想定する巨大地震」

・一般講演：8編発表

・場所：大阪市立大学文化交流センター

b) 技術講演会

・日時：令和7年11月中旬（調整中）

・テーマ：セメント系固化材を用いた水辺での活用事例と能登半島地震に対する効果

・場所：大阪市立大学文化交流センター Web 併用

c) Kansai Geo-Symposium 2025 -地下水地盤環境・防災・計測技術に関するシンポジウム-

・日時：令和7年11月5日（水）

・場所：関西大学 百周年記念会館

(D) 若手技術者談話会

・日時：（第一回は7月4日予定 年2回程度）

・場所：大阪市立大学文化交流センター

(E) 支部活動の活性化

・ホームページを刷新. 支部活動の発信を促進する.

・支部会員に対するサービスの拡充と，非会員に対するアウトリーチ（普及）活動を進める. 博物館との共催イベントを企画中.

・自然災害伝承碑調査を中心として，支部における調査研究を実施する.

(6) 中国四国支部

(A) 支部総会・講演会

・日時：令和7年5月16日（金）

・場所：香川県高松市（高松市レクザムホール）.

・内容：総会に引き続き，2件の特別講演.

講演1：高松城下町の地形からみる海城建設とまちのデザイン 西成典久先生（香川大学教授）

講演2：リモートセンシング技術と地域防災について～合成開口レーダーの黎明期～（仮）大村誠先生（高知県立大学名誉教授）

(B) 研究発表会

・日時：令和7年10～11月（未定）

・場所：愛媛県松山市開催予定（会場未定）.

(C) 現地検討会

- ・日 時：令和7年10～11月（未定）
- ・場 所：愛媛県内で計画中。

(D) アウトリーチ

- ・岡山県倉敷市真備町防災まち歩き（予定）
- (E) 応用地質 Q&A（中国四国支部版）
- ・Web 版 応用地質 Q&A（令和3年度に完成・公開）に関する追加編集作業を完成させる予定。

(F) 支部活動の活性化

- ・ホームページの更新. 新しい支部ホームページを令和5年3月から公開を開始した。今後、コンテンツを充実させるとともに、支部会員の意見も踏まえながら改善していく。

(7) 九州支部

令和7年度は定例事業として総会・講演会、講習会、見学会、研究発表会、会報「GET 九州 47 号」発行を行う。アウトリーチ活動として「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025」に参画する。

(A) 総会・講演会

- ・日 時：令和7年5月30日（金）
- ・場 所：電気ビル共創館カンファレンスC
- ・特別講演1：講師 岩佐 佳哉 講師（福岡教育大学）、タイトル『自然地理学と災害対応』
- ・特別講演2：講師 利部 慎 准教授（長崎大学）・タイトル『目に見えない水資源「地下水」を見るためのアプローチ』

(B) 講習会

- ・日 時：令和7年9月開催予定
- ・テ ー マ：地表踏査実習を予定、講師：検討中
- ・場 所：実習箇所検討中

(C) 見学会

- ・日 時：令和7年11月7日
- ・テ ー マ：桜島のジオツアーと火山防災最前線の見学
- ・場 所：鹿児島県桜島

(D) 研究発表会

- ・日 時：令和7年11月開催予定
- ・場 所：福岡県中小企業センターを予定
- ・特別講演：検討中

(E) 会報 No. 47

九州支部会報「GET 九州」47 号、令和8年2月発行予定

(F) アウトリーチ活動

「先進建設・防災・減災技術フェア in 熊本 2025」に参画

- ・日 時：令和7年11月19～20日
- ・内 容：本学会の活動報告展示紹介
- ・場 所：グランメッセ熊本

【参 考】一般社団法人日本応用地質学会定款

（事業計画及び収支予算）

第46条 この法人の事業計画及び収支予算については、毎事業年度開始日の前日までに代表理事たる会長が作成し、理事会の承認を経て社員総会に報告するものとする。これを変更しようとする場合も同様とする。

以下省略